

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第11期第2四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 ショーボンドホールディングス株式会社

【英訳名】 SH0-BOND Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸本達也

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋箱崎町7番8号

【電話番号】 03(6892)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役広報管理部長 東城俊哉

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋箱崎町7番8号

【電話番号】 03(6892)7101(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役広報管理部長 東城俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高	(百万円)	25,291	27,850	53,250
経常利益	(百万円)	5,149	5,397	10,516
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,480	3,606	6,997
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,461	5,129	8,195
純資産額	(百万円)	66,547	71,913	69,243
総資産額	(百万円)	81,526	85,773	84,266
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	129.32	134.00	260.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	81.6	83.8	82.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,542	6,760	7,484
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,258	3,769	3,793
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,612	1,802	2,606
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,578	13,279	18,073

回次		第10期 第2四半期 連結会計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	86.41	81.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したものはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日～平成29年12月31日)における当社グループの連結業績につきましては、前年同期比72億86百万円増の323億68百万円の手持工事を抱えてスタートし、期中の受注も順調で、受注高は前年同期比33億70百万円増の357億15百万円、受注残高は前年同期比80億98百万円増の402億33百万円となりました。売上高は、手持工事の施工が順調に進んだことにより前年同期比10.1%増の278億50百万円となりました。営業利益は前年同期比4.7%増の52億63百万円、経常利益は前年同期比4.8%増の53億97百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3.6%増の36億6百万円となり、増収増益の結果となりました。

高速道路会社からの受注は引き続き好調であり、大規模修繕工事に加えて床版取替工事など大規模更新工事にも取り組んでいます。高速道路会社が工事受注に占める比率は41.5%、中間期末時点の工事受注残高に占める比率は53.9%まで上昇しています。一方で、工事売上高に占める比率は29.7%と両者を下回り、昨年度並みにとどまっています。高速道路会社から受注した大型工事、特に工期が複数年にわたる大型案件では、受注後の詳細設計や施工準備などで売上高の計上までに時間を要することが要因です。今後は売上高においても高速道路会社の比率上昇が見込まれ、徐々に売上高計上に寄与するものと期待しております。

各セグメントにおける受注実績、売上実績及び受注残高は次の通りです。

受注実績

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
国内建設	31,140	34,358 (10.3%)
その他	1,204	1,356 (12.6%)
合 計	32,344	35,715 (10.4%)

表中の百分率は、対前年増減率

売上実績

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
国内建設	24,087	26,494 (10.0%)
その他	1,204	1,356 (12.6%)
合 計	25,291	27,850 (10.1%)

表中の百分率は、対前年増減率

受注残高

(単位:百万円)

区 分	前第2四半期連結会計期間末 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成29年12月31日)
国内建設	32,134	40,233 (25.2%)
その他		(%)
合 計	32,134	40,233 (25.2%)

表中の百分率は、対前年増減率

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度末より15億7百万円増加し、857億73百万円となりました。これは主に、投資有価証券が増加したためです。

負債は、前連結会計年度末より11億62百万円減少し、138億59百万円となりました。これは主に、未成工事受入金が減少したためです。

純資産は、前連結会計年度末より26億69百万円増加し、719億13百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加、及び配当金の支払があるものの、それを上回る親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に税金等調整前四半期純利益による53億42百万円の増加要因があるものの、売上債権の増加による92億31百万円の減少要因、及び法人税等の支払による15億76百万円の減少要因により、67億60百万円の資金の減少となりました。前期比では32億17百万円の資金の減少となり、これは主に売上債権の増減により10億53百万円、及び未成工事受入金の増減により16億56百万円減少したためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出102億7百万円の減少要因があるものの、有価証券及び投資有価証券の売却等による収入141億53百万円の増加要因により、37億69百万円の資金の増加となりました。前期比では80億27百万円の資金の増加となり、これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による支出及び売却等による収入の差額が68億29百万円増加したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に配当金の支払18億1百万円の減少要因により、18億2百万円の資金の減少となりました。前期比では1億89百万円の資金の減少となり、これは主に配当金の支払額が1億89百万円増加したためです。

これらにより、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は前連結会計年度末残高より、47億93百万円減少し、132億79百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億87百万円です。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,372,590	28,372,590	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	28,372,590	28,372,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日	-	28,372,590	-	5,000	-	1,250

(6) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY(常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	2,675	9.42
管理信託(一般財団法人上田記念財団 口) 受託者株式会社S M B C信託銀行	東京都港区西新橋1-3-1	2,574	9.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,035	7.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,329	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	1,299	4.57
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,210	4.26
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,073	3.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	792	2.79
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	612	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	403	1.42
計		14,004	49.35

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,458千株(5.13%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,458,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,900,600	269,006	
単元未満株式	普通株式 13,990		
発行済株式総数	28,372,590		
総株主の議決権		269,006	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれていません。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式19株が含まれています。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ショーボンドホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町7番8号	1,458,000		1,458,000	5.13
計		1,458,000		1,458,000	5.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,073	6,490
受取手形・完成工事未収入金等	17,540	26,772 ²
有価証券	12,452	13,855
未成工事支出金	122	213
その他のたな卸資産	1 ¹ 672	1 ¹ 786
繰延税金資産	181	185
その他	909	850
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	49,937	49,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,049	2,971
機械装置及び運搬具（純額）	98	85
工具、器具及び備品（純額）	104	93
土地	8,608	8,546
建設仮勘定	37	175
有形固定資産合計	11,898	11,871
無形固定資産		
のれん	918	869
その他	129	114
無形固定資産合計	1,048	984
投資その他の資産		
投資有価証券	18,725	21,283
退職給付に係る資産	433	457
繰延税金資産	153	156
その他	2,101	1,912
貸倒引当金	31	31
投資その他の資産合計	21,381	23,777
固定資産合計	34,328	36,633
資産合計	84,266	85,773

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,462	² 4,933
電子記録債務	2,855	2,978
未払法人税等	1,923	1,617
未成工事受入金	1,720	934
役員賞与引当金	212	
完成工事補償引当金	77	57
工事損失引当金	17	44
繰延税金負債	1	3
その他	1,765	969
流動負債合計	13,036	11,539
固定負債		
繰延税金負債	440	852
土地再評価に係る繰延税金負債	323	323
完成工事補償引当金	203	164
役員退職慰労引当金	9	11
退職給付に係る負債	944	911
その他	64	57
固定負債合計	1,985	2,320
負債合計	15,022	13,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	36,013	34,762
利益剰余金	33,243	34,391
自己株式	3,748	2,498
株主資本合計	70,507	71,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,376	3,168
土地再評価差額金	3,500	2,764
為替換算調整勘定	6	6
退職給付に係る調整累計額	133	138
その他の包括利益累計額合計	1,263	259
純資産合計	69,243	71,913
負債純資産合計	84,266	85,773

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
売上高	25,291	27,850
売上原価	18,719	20,921
売上総利益	6,572	6,929
販売費及び一般管理費	1,542	1,665
営業利益	5,029	5,263
営業外収益		
受取利息	36	41
受取配当金	52	50
受取賃貸料	22	25
その他	24	29
営業外収益合計	135	146
営業外費用		
支払手数料	3	4
賃貸費用	4	4
その他	8	4
営業外費用合計	15	13
経常利益	5,149	5,397
特別利益		
固定資産売却益	33	66
投資有価証券売却益	67	
その他		2
特別利益合計	100	69
特別損失		
完成工事修補費用	107	94
減損損失		28
その他	0	0
特別損失合計	107	124
税金等調整前四半期純利益	5,142	5,342
法人税、住民税及び事業税	1,663	1,676
法人税等調整額	1	59
法人税等合計	1,661	1,735
四半期純利益	3,480	3,606
非支配株主に帰属する四半期純利益		
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,480	3,606

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,480	3,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	985	791
土地再評価差額金		736
為替換算調整勘定	19	0
退職給付に係る調整額	24	4
その他の包括利益合計	980	1,523
四半期包括利益	4,461	5,129
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,461	5,129
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,142	5,342
減価償却費	162	163
減損損失		28
のれん償却額	16	49
固定資産売却損益(は益)	33	66
投資有価証券売却損益(は益)	67	
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	171	212
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	15	24
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1	33
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	21	58
工事損失引当金の増減額(は減少)	11	27
受取利息及び受取配当金	88	92
売上債権の増減額(は増加)	8,178	9,231
未成工事支出金の増減額(は増加)	117	91
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	17	113
その他の資産の増減額(は増加)	550	345
仕入債務の増減額(は減少)	75	545
未成工事受入金の増減額(は減少)	870	786
その他の負債の増減額(は減少)	769	973
その他	6	129
小計	2,741	5,311
利息及び配当金の受取額	123	128
法人税等の支払額	924	1,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,542	6,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	20,556	10,207
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	17,672	14,153
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,359	
有形固定資産の取得による支出	98	265
有形固定資産の売却による収入	85	100
貸付けによる支出	0	
貸付金の回収による収入	2	1
その他	3	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,258	3,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,612	1,801
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,612	1,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,402	4,793
現金及び現金同等物の期首残高	16,981	18,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,578	13,279

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 その他のたな卸資産の内訳は次の通りです。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
商品及び製品	461百万円	523百万円
仕掛品	39 "	48 "
原材料及び貯蔵品	171 "	214 "
合計	672百万円	786百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	百万円	54百万円
支払手形	"	65 "

3 偶発債務

前々連結会計年度において当社の子会社であるショーボンド建設株式会社及びその子会社が施工した橋梁補修工事で使用した落橋防止装置の部材に一部溶接不良があることが判明し、調査及び修補に伴う費用のうち当第2四半期連結累計期間に発生した費用94百万円を完成工事修補費用として特別損失に計上しています。

なお、将来発生が合理的に見込まれる調査費等で当第2四半期連結会計期間末において完成工事補償引当金に計上されている金額は164百万円であります。

一方、製造に起因する不良が判明した場合、その調査・修補費用については製造会社に求償することとしており、製造会社からの回収の都度、特別利益に計上する予定です。

しかしながら、今後数年間調査の過程で新たに修補費用が発生する可能性があり、また製造会社からの回収状況により、連結業績に影響が生じる可能性があります。その時期及び金額等については現時点では合理的に見積もることが出来ないため、その影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目は次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
役員報酬及び従業員給料手当	670百万円	703百万円
退職給付費用	52 "	43 "
役員退職慰労引当金繰入額	1 "	2 "
貸倒引当金繰入額	10 "	0 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年12月31日)
現金預金	6,078百万円	6,490百万円
有価証券	17,412 "	13,855 "
計	23,491百万円	20,345百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	"	10 "
取得日から償還日までの期間が 3 ヶ月を超える債券等	15,912 "	7,055 "
現金及び現金同等物	7,578百万円	13,279百万円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 9 月26日 定時株主総会	普通株式	1,614	60.00	平成28年 6 月30日	平成28年 9 月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 2 月10日 取締役会	普通株式	1,076	40.00	平成28年12月31日	平成29年 3 月14日	利益剰余金

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 9 月28日 定時株主総会	普通株式	1,722	64.00	平成29年 6 月30日	平成29年 9 月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年 2 月 9 日 取締役会	普通株式	1,345	50.00	平成29年12月31日	平成30年 3 月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	24,087	1,204	25,291		25,291
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	830	830	830	
計	24,087	2,034	26,122	830	25,291
セグメント利益	4,596	407	5,003	26	5,029

(注)1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

(単位：百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	126
セグメントに配分していない全社費用(注)	99
その他の調整額	1
計	26

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	国内建設				
売上高					
(1)外部顧客への売上高	26,494	1,356	27,850		27,850
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	969	969	969	
計	26,494	2,326	28,820	969	27,850
セグメント利益	4,743	499	5,242	21	5,263

(注)1 「その他」には、「海外建設」、「製品製造事業」を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額の内訳は次の通りです。

(単位：百万円)

	金額
セグメント間取引消去によるもの	127
セグメントに配分していない全社費用(注)	107
その他の調整額	0
計	21

(注) グループ全体の経営管理に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内建設」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を特別損失に計上しています。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において28百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は次の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	129円32銭	134円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	3,480	3,606
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,480	3,606
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,914	26,914

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第11期(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)中間配当については、平成30年2月9日開催の取締役会において、平成29年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主又は登録株式質権者に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|------------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 1,345百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 50円00銭 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成30年3月13日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

ショーボンドホールディングス株式会社
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 業務執行社員	公認会計士	大 嶋 豊
業務執行社員	公認会計士	畝 照 尚
業務執行社員	公認会計士	小 澤 公 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているショーボンドホールディングス株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ショーボンドホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。